

四半期報告書

(第24期第2四半期)

株式会社アバント

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6388-6739

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	6,933,351	7,734,551	14,077,976
経常利益 (千円)	1,014,063	1,093,848	1,972,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	641,125	673,140	1,317,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	631,709	718,265	1,316,735
純資産 (千円)	5,213,098	6,350,051	5,898,048
総資産 (千円)	8,715,868	9,940,890	10,415,229
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.07	17.91	35.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	63.9	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,970	△13,297	1,320,217
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,415	△214,070	△455,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△229,817	△287,272	△232,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,030,587	4,682,924	5,195,137

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.75	9.02

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2019年6月期 第2四半期	2020年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	6,933	7,734	801	11.6
営業利益	1,015	1,089	73	7.3
経常利益	1,014	1,093	79	7.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	641	673	32	5.0

連結売上高に関しては、ビジネス・インテリジェンス事業およびアウトソーシング事業が大幅に伸長するとともに、連結会計関連事業についても、当連結会計年度は収束方向に向かう予定であった大型案件が追加の売上を伴って継続していることなどから、7,734百万円（前年同四半期比11.6%増）と2桁の成長を実現することができました。

2018年9月に発表した中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げたストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、連結会計関連事業でクラウド売上が増加するなど、成果が出始めている部分がある一方で、ビジネス・インテリジェンス事業を中心にストック型ではない売上が好調であった影響もあり、総額としては前年同四半期比16.1%増となったものの、売上全体に対する比率としては31.9%とほぼ横ばいとなっております。

利益に関しては、競争力を向上するための報酬水準の向上やオフィスの開設・増床などに伴う費用が増加傾向にありますが、収益性の高い案件の受注、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたことなどにより、営業利益1,089百万円（前年同四半期比7.3%増）、経常利益1,093百万円（前年同四半期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は673百万円（前年同四半期比5.0%増）と増益を達成しました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期 第2四半期	2020年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	4,008	4,165	156	3.9
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,430	2,870	440	18.1
アウトソーシング事業	783	993	210	26.9
セグメント間取引消去	△288	△294	△6	-
連結売上高	6,933	7,734	801	11.6

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期 第2四半期	2020年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	607	709	102	16.9
ビジネス・ インテリジェンス事業	313	352	38	12.5
アウトソーシング事業	202	234	32	16.1
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△107	△207	△100	-
連結営業利益	1,015	1,089	73	7.3

連結会計関連事業については、期初の段階では前連結会計年度まで大きく売上に貢献していた大型案件が収束方向に向かうと想定しておりましたが、当連結会計年度についても追加の売上を伴って継続しております。大型案件以外の売上も堅調に推移しているため、売上高は4,165百万円（前年同四半期比3.9%増）と増収を実現しました。また、人員増による人件費の増加やオフィスの新設・改修に伴う費用増加など、費用面の負担は増加している一方で、プロジェクト品質や生産性の向上に努めた成果として全体の収益性は改善することができました。これらの結果、営業利益は709百万円（前年同四半期比16.9%増）と増益になっております。なお、第1四半期に計上を見送った従業員の業績連動賞与に対する賞与引当金は当第2四半期において計上しております。

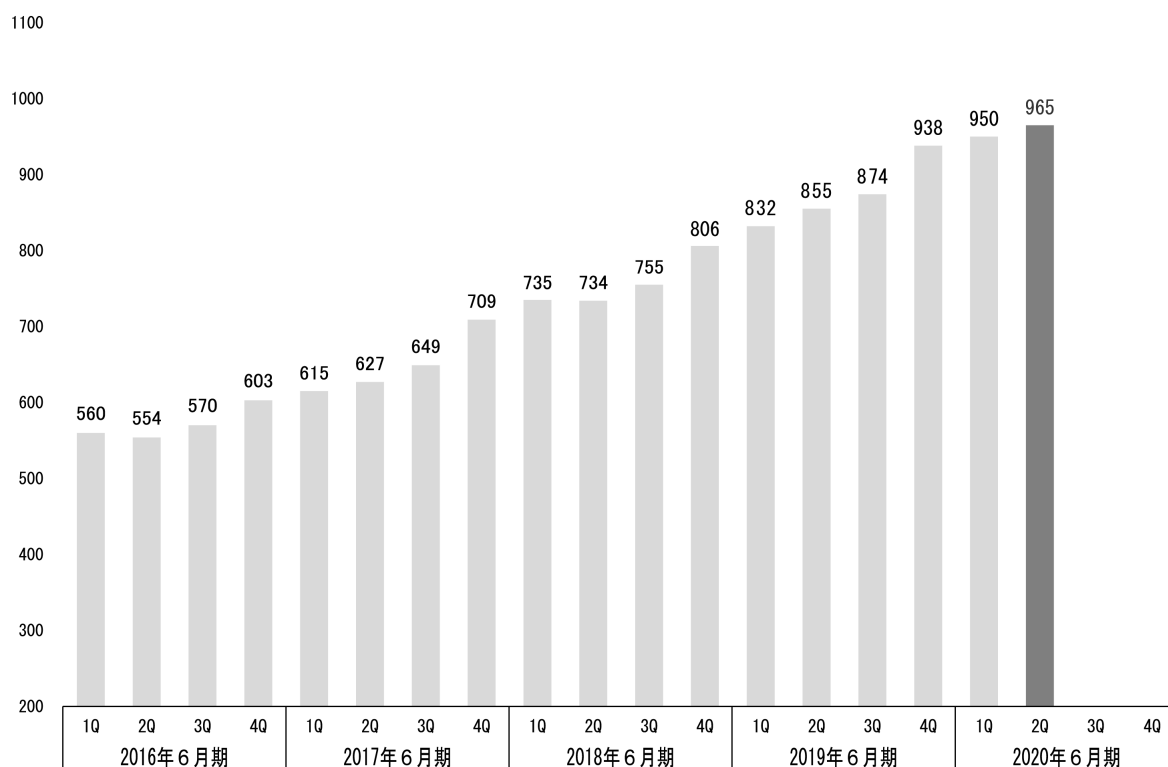
ビジネス・インテリジェンス事業については、デジタルトランスフォーメーション推進の一環として、企業の経営情報の可視化への投資意欲が旺盛な市場動向が継続しており、売上高は2,870百万円（前年同四半期比18.1%増）と大幅に増加しました。報酬水準の向上や人員増加に伴う人件費増加および新オフィスの開設に係る費用の増加などの影響から収益性は若干低下しましたが、営業利益352百万円（前年同四半期比12.5%増）と、増益を実現しております。

アウトソーシング事業については、グループ・ガバナンス・システムの強化・検討やそれに伴う経理部門の役割の見直しなどを背景に需要が旺盛な状況が継続しており、さらには資金管理などの連結決算・開示以外の分野に関する売上も増加した結果、売上高は993百万円（前年同四半期比26.9%増）と大幅な増収となりました。収益性の面では、人員増加に伴うオフィスの増床などの費用増による低下は見られるものの、営業利益234百万円（前年同四半期比16.1%増）と、増益を実現しております。

なお、連結従業員数は当第2四半期末で965名となり、期初から27名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第2四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期		2020年6月期		前年同四半期比	
	第2四半期		第2四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	3,501	1,927	3,901	1,910	399	△17
ビジネス・インテリジェンス事業	2,459	958	2,912	1,245	452	286
アウトソーシング事業	758	650	1,068	928	309	277
セグメント間取引消去	△317	△232	△304	△312	12	△80
合計	6,403	3,304	7,578	3,771	1,175	467

② 販売実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期	2020年6月期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	4,008	4,165	156	3.9
ビジネス・インテリジェンス事業	2,430	2,870	440	18.1
アウトソーシング事業	783	993	210	26.9
セグメント間取引消去	△288	△294	△6	-
合計	6,933	7,734	801	11.6

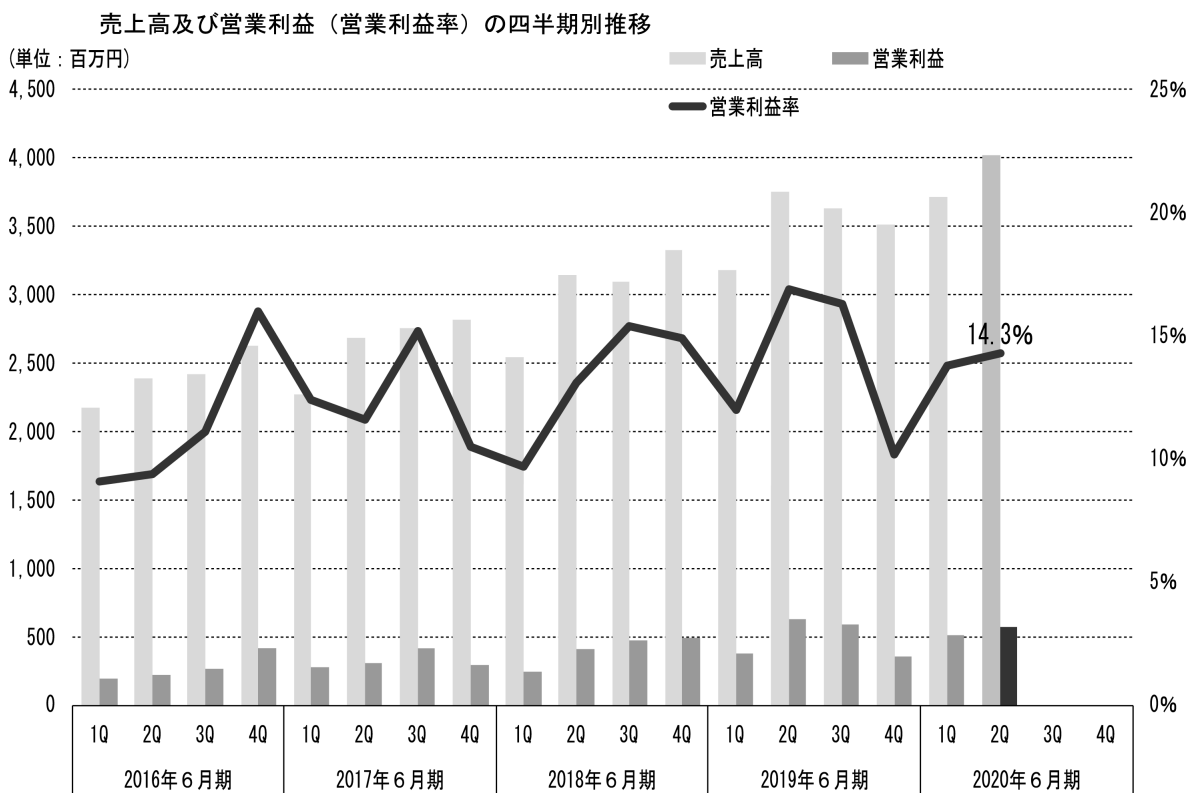
(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期		2020年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	3,631	3,512	3,714	4,019
営業利益	592	358	514	574
営業利益率 (%)	16.3	10.2	13.8	14.3



(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、9,940百万円（前連結会計年度末比474百万円減）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少513百万円などにより、流動資産が618百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は3,590百万円（前連結会計年度末比926百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少296百万円、前受収益の減少292百万円、賞与引当金の減少254百万円、役員賞与引当金の減少79百万円等によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益673百万円の計上と剰余金の配当281百万円の支払いにより、6,350百万円（前連結会計年度末比452百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は56.6%）と、前連結会計年度に比べ7.3%向上し、有利子負債もなく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、4,682百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13百万円となりました。（前年同四半期は219百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,093百万円、売上債権の減少額124百万円、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額254百万円、前受収益の減少額292百万円、法人税等の支払額623百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、214百万円となりました。（前年同四半期は86百万円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床などによる有形固定資産の取得132百万円、ソフトウェアの増加に伴う無形固定資産の取得38百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、287百万円となりました。（前年同四半期は229百万円の使用）

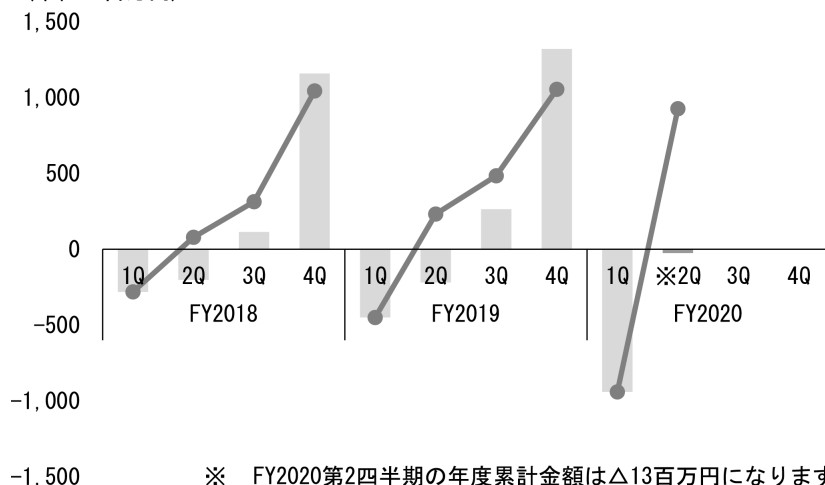
支出の主な内訳は、配当金の支払額281百万円であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっておりますが、当社グループでは、法人税等の支払や役職員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低廉となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期でみるとプラスとなるのが通例となっております。

連結会計関連事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっております。反面、ビジネス・インテリジェンス事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の現金保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はありません。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



※ FY2020第2四半期の年度累計金額は△13百万円になります。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー(単四半期)
 ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(年度累計)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、178百万円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,304,000
計	62,304,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,586,982	37,586,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,586,982	37,586,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月17日 (注) 1	8,397	18,793,491	7	303	7	240
2019年12月1日 (注) 2	18,793,491	37,586,982	—	303	—	240

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,845円

資本組入額 922.5円

割当先 当社の執行役員及び当社子会社の取締役の合計10名

(注) 2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
森川 徹治	東京都港区	9,764,000	25.98
アバント従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	3,428,800	9.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,317,200	6.17
野城 剛	埼玉県朝霞市	1,868,800	4.97
株式会社オービックビジネスコンサルティング	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,600,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見町一丁目2番21号	1,556,800	4.14
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,220,944	3.25
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	846,000	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	603,600	1.61
鈴木 邦男	東京都世田谷区	589,000	1.57
計	—	23,795,144	63.31

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,317,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 603,600株

2. 上記大株主の状況に記載の鈴木邦男氏の所有株式数は、本人及び親族が保有する有限会社ケイ・エス・マネジメントが保有する株式数320,000株(0.85%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式37,580,200	375,802	—
単元未満株式	普通株式 3,982	—	—
発行済株式総数	37,586,982	—	—
総株主の議決権	—	375,802	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	2,800	-	2,800	0.01
計	—	2,800	-	2,800	0.01

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,160,507	4,647,368
受取手形及び売掛金	2,525,653	2,401,113
仕掛品	178,271	157,698
原材料及び貯蔵品	16,584	9,129
その他	522,747	571,116
貸倒引当金	△5,296	△6,260
流動資産合計	8,398,467	7,780,165
固定資産		
有形固定資産	277,096	455,134
無形固定資産		
ソフトウェア	164,304	158,104
その他	782	763
無形固定資産合計	165,087	158,868
投資その他の資産		
投資有価証券	397,868	472,498
敷金及び保証金	687,567	722,854
繰延税金資産	392,827	247,083
その他	105,906	104,285
貸倒引当金	△9,591	—
投資その他の資産合計	1,574,578	1,546,721
固定資産合計	2,016,762	2,160,724
資産合計	10,415,229	9,940,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	511,503	562,681
リース債務	3,515	4,933
未払金及び未払費用	377,355	350,258
未払法人税等	296,693	—
前受収益	1,857,288	1,564,892
賞与引当金	723,591	468,946
役員賞与引当金	138,778	59,376
受注損失引当金	60,058	613
その他	379,272	356,824
流動負債合計	4,348,056	3,368,527
固定負債		
リース債務	6,862	11,623
資産除去債務	162,262	210,687
固定負債合計	169,124	222,311
負債合計	4,517,181	3,590,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,525	303,271
資本剰余金	232,325	240,071
利益剰余金	5,362,527	5,753,912
自己株式	△404	△404
株主資本合計	5,889,973	6,296,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,067	54,103
繰延ヘッジ損益	3	18
為替換算調整勘定	△2,995	△922
その他の包括利益累計額合計	8,075	53,199
純資産合計	5,898,048	6,350,051
負債純資産合計	10,415,229	9,940,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,933,351	7,734,551
売上原価	3,701,558	4,355,103
売上総利益	3,231,792	3,379,448
販売費及び一般管理費	※1 2,216,697	※1 2,290,405
営業利益	1,015,094	1,089,042
営業外収益		
受取利息	341	211
受取配当金	1,342	3,017
投資事業組合運用益	—	1,554
為替差益	700	152
助成金収入	—	1,890
その他	407	195
営業外収益合計	2,791	7,020
営業外費用		
支払利息	78	243
投資事業組合運用損	1,345	—
支払手数料	1,336	1,557
株式交付費	942	413
その他	120	—
営業外費用合計	3,823	2,214
経常利益	1,014,063	1,093,848
税金等調整前四半期純利益	1,014,063	1,093,848
法人税、住民税及び事業税	374,614	293,805
法人税等調整額	△1,676	126,902
法人税等合計	372,937	420,708
四半期純利益	641,125	673,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,125	673,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	641,125	673,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,942	43,036
繰延ヘッジ損益	△6	15
為替換算調整勘定	532	2,073
その他の包括利益合計	△9,416	45,124
四半期包括利益	631,709	718,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,709	718,265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014,063	1,093,848
減価償却費	76,015	89,341
株式報酬費用	1,187	3,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△8,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,198	△254,644
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,268	△79,402
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,310	△59,445
受取利息及び受取配当金	△1,684	△3,229
支払利息	78	243
支払手数料	1,336	1,557
株式交付費	942	413
投資事業組合運用損益(△は益)	1,345	△1,554
助成金収入	—	△1,890
売上債権の増減額(△は増加)	△423,357	124,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,492	28,027
仕入債務の増減額(△は減少)	70,072	51,177
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△43,876	△58,406
前受収益の増減額(△は減少)	△254,633	△292,395
その他	△23,415	△27,599
小計	291,175	605,633
利息及び配当金の受取額	1,774	3,307
利息の支払額	△78	△243
助成金の受取額	—	1,890
法人税等の支払額	△512,721	△623,886
その他	△120	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,970	△13,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	33,780	—
有形固定資産の取得による支出	△45,501	△132,764
無形固定資産の取得による支出	△20,586	△38,239
投資有価証券の取得による支出	—	△10,850
敷金及び保証金の差入による支出	△56,244	△35,286
敷金及び保証金の回収による収入	138	3,009
その他	1,999	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,415	△214,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,673	△2,541
支払手数料の支出	△1,878	△2,562
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△225,295	△281,755
その他	△942	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,817	△287,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	2,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△536,288	△512,212
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,875	5,195,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,030,587	※1 4,682,924

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日)
役員報酬	141,633千円	153,651千円
従業員給料及び賞与	437,900千円	511,129千円
賞与引当金繰入額	632,964千円	464,759千円
役員賞与引当金繰入額	24,214千円	59,376千円
支払手数料	216,802千円	226,703千円
減価償却費	45,561千円	60,011千円
研究開発費	105,064千円	178,927千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	3,995,345千円	4,647,368千円
流動資産その他(預け金)	35千円	118千円
投資有価証券(MMF)	35,206千円	35,437千円
現金及び現金同等物	4,030,587千円	4,682,924千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 9 月19日 定時株主総会	普通株式	225,295	12.00	2018年 6 月30日	2018年 9 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	281,755	15.00	2019年 6 月30日	2019年 9 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,997,317	2,403,275	532,758	6,933,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,083	27,020	250,382	288,486
計	4,008,401	2,430,295	783,140	7,221,837
セグメント利益	607,164	313,053	202,144	1,122,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122,362
当社とセグメントとの取引消去額	346,799
全社費用 (注)	△450,207
その他	△3,860
四半期連結損益計算書の営業利益	1,015,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,155,300	2,857,187	722,063	7,734,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,906	13,360	271,457	294,725
計	4,165,206	2,870,548	993,521	8,029,277
セグメント利益	709,833	352,042	234,736	1,296,611

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,296,611
当社とセグメントとの取引消去額	343,119
全社費用 (注)	△551,448
その他	759
四半期連結損益計算書の営業利益	1,089,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	17.07円	17.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	641,125	673,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	641,125	673,140
普通株式の期中平均株式数(株)	37,556,560	37,574,282

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社アバント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 謙 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第24期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。